

令和3年度までの検討内容

令和4年度 第1回 地球温暖化防止に貢献する
ブルーカーボンの役割に関する検討会

ブルーカーボンをCO₂吸収源として活用していくための具体的な検討を行うべく、令和元年度に「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」を設置した。

これまで、ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の算定方法やブルーカーボン・クレジットの試行、普及啓発の具体策を検討してきた。

本検討会の主旨と検討事項等

<主旨>

パリ協定において、すべての国が、温室効果ガス削減・抑制目標を策定することとされている中で、ブルーカーボンをCO₂の吸収源として活用していくための具体的な検討を行う。

<検討事項>

- ・ブルーカーボンによるCO₂吸収量の推計、計上
- ・将来の吸収量算出（CO₂吸収量推計・計上）体制の構築について 等

<役割>

- ・ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量の算定方法等について検討し、森林等の吸収源分科会等の基礎資料を作成する。ブルーカーボンのインベントリ算入を目指す。
- ・ブルーカーボンの普及啓発に寄与する具体策を検討する。 等

構成員

<委員>

- | | |
|--------|--|
| 木場 弘子 | フリーキャスター・千葉大学 客員教授 |
| 木村 尚 | NPO法人 海辺つくり研究会 理事 |
| 桑江 朝比呂 | 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長 |
| 佐々木 淳 | 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 |
| 佐藤 淳 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
主任研究員 |
| 中村 圭吾 | 公益財団法人 リバーフロント研究所 主席研究員
(前 国立研究開発法人 土木研究所 つくば中央研究所) |
| 堀 正和 | 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源
研究所 水産資源研究センター グループ長 |

<行政関係者（オブザーバー）>

- ・農林水産省 ・水産庁 ・環境省 ・経済産業省
- ・国土交通省（総合政策局、水管理・国土保全局、港湾局）

<事務局>

- ・国土交通省 港湾局 海洋・環境課

年度	役割検討会で検討した内容	検討結果等
R1	<ul style="list-style-type: none"> ①対象とするブルーカーボン生態系 ②算定方法の設定 ③活動量の計測方法 ④普及啓発に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①海草藻場、湿地・干潟、マングローブ、海藻藻場。 ②ブルーカーボン生態系毎に算定方法の方針を整理。 ③既存データ活用とデータ収集に関する課題を整理し、インベントリ算入を目標に設定。 ④普及啓発の対象者や普及啓発の方法を整理。
R2	<ul style="list-style-type: none"> ①ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量算定方法の検討 ②ブルーカーボン・クレジット制度の検討 ③普及啓発に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①森林等の吸収源分科会で吸収量算定について報告。 ②横浜港の検討認証候補案件1件について報告。 ③パンフレットを作成。
R3	<ul style="list-style-type: none"> ①ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量算定方法の検討、データアーカイブ方法の検討 ②ブルーカーボン・クレジット制度の検討 ③普及啓発に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> ①全国の重要港湾以上の125港の港湾区域内のブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量を4.5万t-CO₂/年と試算。 ②横浜港、神戸港、徳山下松港、北九州港の検討認証候補案件4件について報告。国内外の事例からブルーカーボン・クレジット制度を検討。 ③ブルーカーボンに興味のある企業や団体等に向けた取組への参加を促す普及啓発動画を検討。

- 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下で、締約国は、IPCC※ガイドラインに従って自国の温室効果ガスインベントリを作成し、公表する義務を負う。
- 温室効果ガスインベントリとは、温室効果ガスの排出量・吸収量を、排出源・吸収源ごとに示したもので、その算定方法や、各種パラメータ（排出係数等）の選択は環境省が設置・運営する「温室効果ガス排出量算定方法検討会」とその下の「分科会」において検討される。
- 算定された温室効果ガスの排出量・吸収量は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書（NIR）」としてとりまとめられ、環境省からUNFCCC事務局に提出される。
- 本検討会では、算定方法（案）等の検討、森林等の吸収源分科会へ提出する基礎資料資料を報告する。

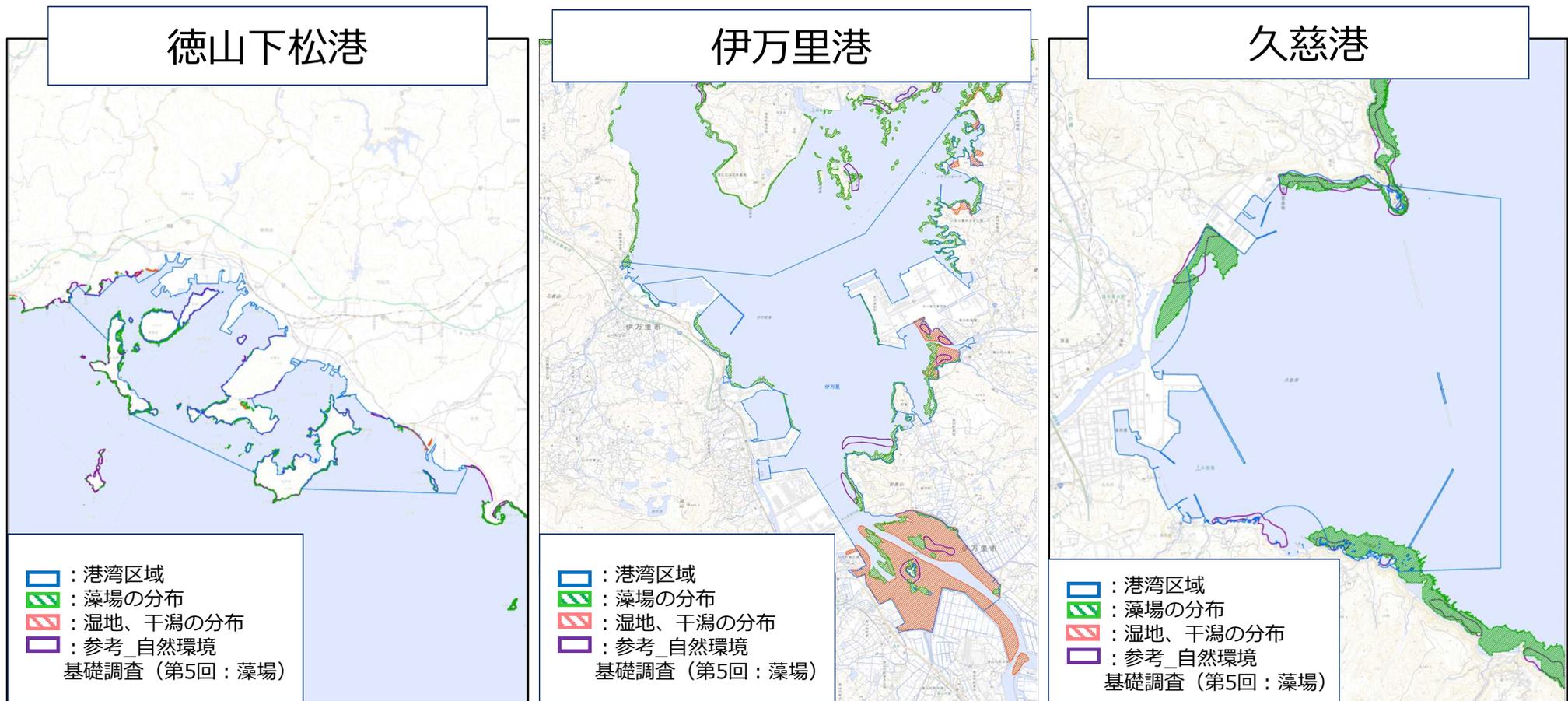
※IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change (国連気候変動に関する政府間パネル)

【環境省における温室効果ガス排出量算定方法検討会の体制】



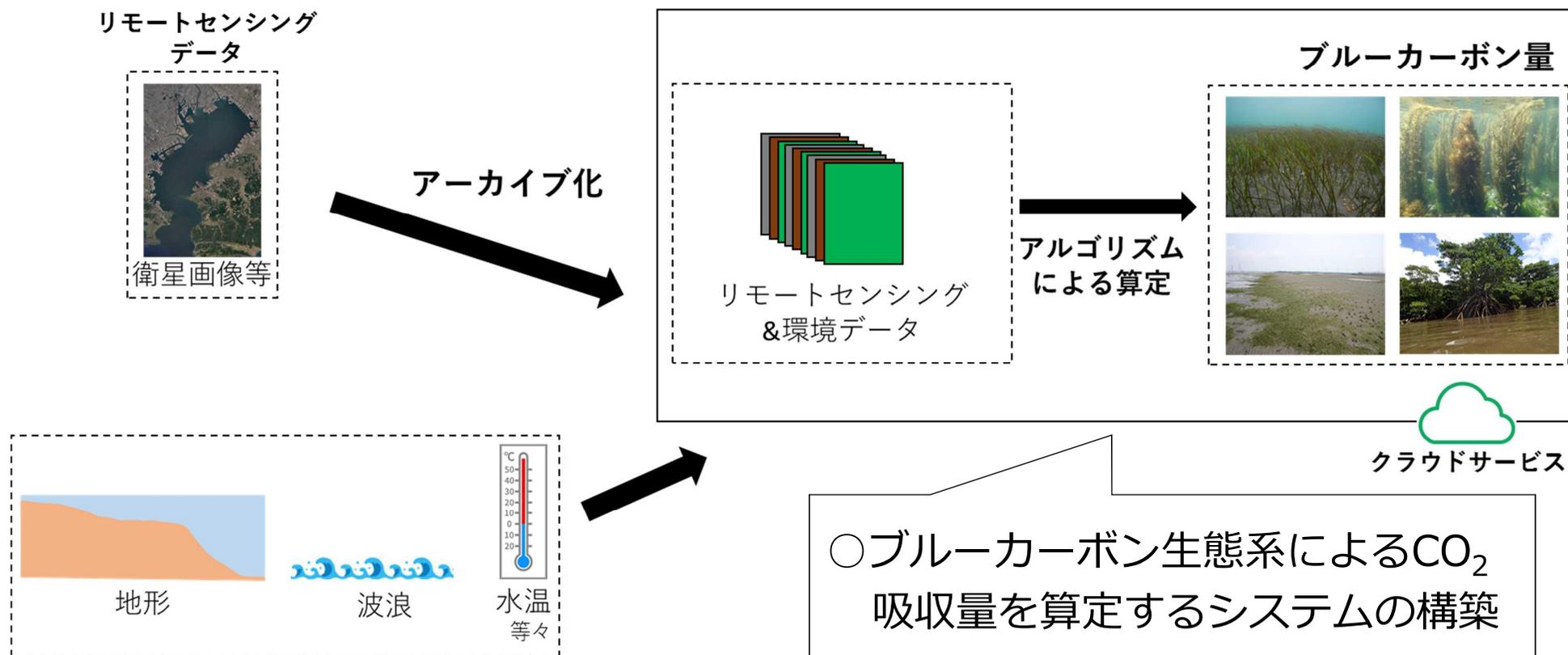
○環境省の藻場調査結果（2015年度）および自然環境保全基礎調査（1993年度）等を用いて全国の重要港湾以上(125港)の港湾区域内におけるブルーカーボン生態系の分布エリアを推定し、CO₂吸収量を4.5万トン/CO₂と試算した。

【例：ブルーカーボン生態系の分布エリアの推定】



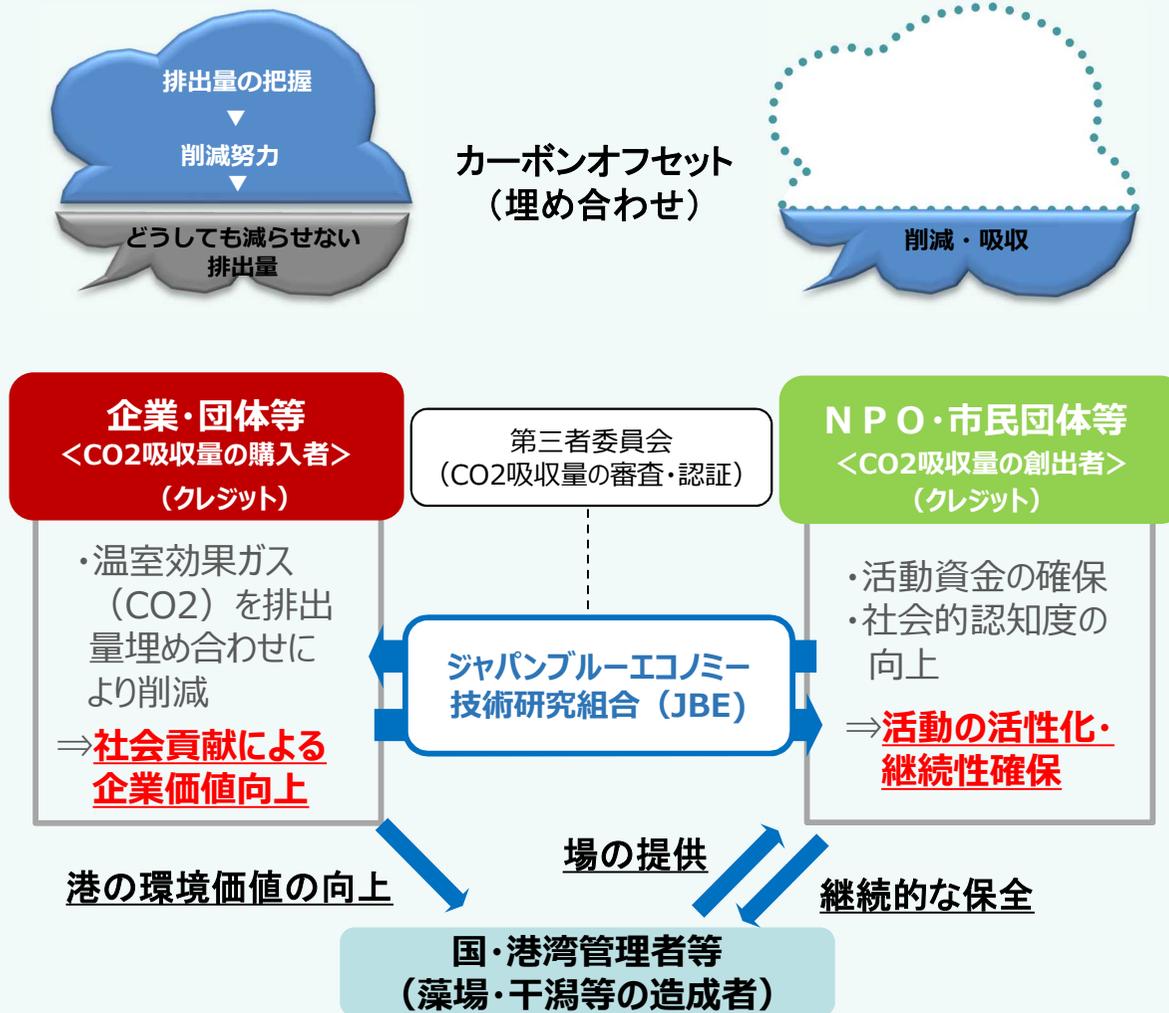
- CO₂吸収源の分布エリアの推定に繋がるリモートセンシングデータやCO₂吸収量算定に関する環境データ等の収集すべきデータを検討する。
- これらのデータのアーカイブ手法と吸収量算定手法の仕様を検討し、ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収量のデータアーカイブ化を目指す。

データアーカイブ&BC算定システム



(参考)

ブルーカーボン・クレジット制度の試行イメージ



【令和3年度の認証案件】

【横浜港】
 ・浚渫土砂を活用し、横浜ベイサイドマリーナ横に造成した藻場において、約10haを超えるアマモ場を再生。
 活動団体：横浜市漁業協同組合
 NPO海辺づくり研究会
 金沢八景-東京湾アマモ場再生会議
 CO2吸収量：19.4t-CO₂

【神戸港】
 ・港湾整備事業により発生した防波堤撤去材を流用して、神戸港兵庫運河に造成された約0.4haの干潟において、活動団体による保全活動実施。
 活動団体：兵庫漁業協同組合
 兵庫運河を美しくする会
 神戸市立浜山小学校
 兵庫・水辺ネットワーク
 CO2吸収量：1.1t-CO₂

【徳山下松港】
 ・港湾整備事業により発生した浚渫土砂を活用し造成された約29haの人工干潟において、アマモ場及びコアマモ場が形成。
 活動団体：山口県漁業協同組合 周南統括支店
 大島干潟を育てる会
 周南市
 CO2吸収量：44.3t-CO₂

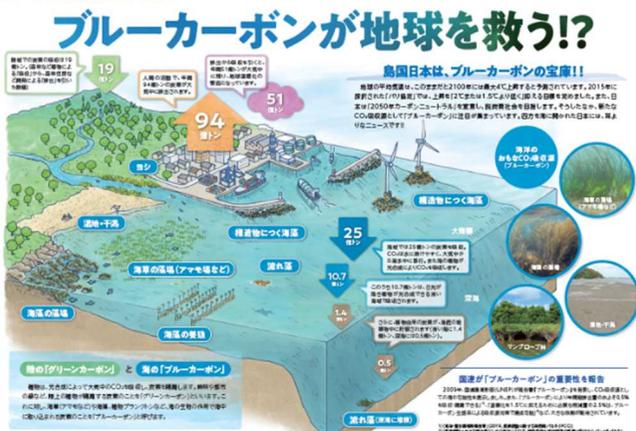
【北九州港】
 ・藻場造成効果の高い石灰灰と銅スラグを主原料としたコンクリート代替材料を用いた消波ブロック等を製作・設置（設置面積：約6.4ha）。アラメ等が繁茂し海域環境と生物共生の場を形成。
 活動団体：J-POWER若松総合事務所
 CO2吸収量：15.6t-CO₂

- 港湾管理者、地方自治体等に向けた普及啓発パンフレットを令和2年度に作成した。
- ブルーカーボンに興味のある企業や団体等を対象に、取組の支援や活動への参加を促す普及啓発動画を検討した。

【パンフレット】



パンフレット
(令和2年度作成)



【普及啓発動画】



YouTube
地方整備局
広報チャンネル

JBE
ホームページ

検討会委員
Blog、SNS

OSNS等を活用しつつ、関係省庁、地方公共団体、業界団体、Jブルークレジット購入企業、NPO・市民団体等へ普及啓発を行う。